



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL https://www.hokto-kinoko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	73,889	3.7	6,012	53.3	6,526	55.9	4,038	163.6
2020年3月期	71,220	1.5	3,923	6.5	4,187	△9.2	1,531	△52.0

(注) 包括利益 2021年3月期 5,071百万円 (298.0%) 2020年3月期 1,274百万円 (△49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	128.83	111.90	7.7	6.5	8.1
2020年3月期	48.59	42.19	3.0	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	100,237	54,140	54.0	1,720.37
2020年3月期	100,602	50,545	50.2	1,616.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,140百万円 2020年3月期 50,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,471	△4,332	△4,801	12,833
2020年3月期	10,778	△2,896	△4,837	11,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	10.00	-	50.00	60.00	1,879	123.5	3.7
2021年3月期	-	10.00	-	50.00	60.00	1,886	46.6	3.6
2022年3月期(予想)	-	10.00	-	50.00	60.00		-	

配当金総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金（2020年3月期4百万円、2021年3月期4百万円）及び「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金（2020年3月期17百万円、2021年3月期15百万円）を含めておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	-	△870	-	△790	-	△620	-	△19.69
通期	74,800	-	5,100	△15.2	5,240	△19.7	3,300	△18.3	104.72

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用することとしております。上記連結業績予想数値には、この影響を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前年同期比については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	33,359,040株	2020年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,888,679株	2020年3月期	2,096,197株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	31,343,499株	2020年3月期	31,522,370株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	52,942	4.8	5,074	72.8	5,405	62.5	3,340	87.3
2020年3月期	50,498	2.0	2,936	△8.5	3,326	△27.5	1,783	△40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	106.58	92.58
2020年3月期	56.58	49.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	93,684	53,740	57.4	1,707.64
2020年3月期	94,590	51,333	54.3	1,642.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,740百万円 2020年3月期 51,333百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,300	—	△1,170	—	△880	—	△670	—	△21.27
通期	53,700	—	4,150	△18.2	4,550	△15.8	2,960	△11.4	93.93

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用することとしております。上記個別業績予想数値には、この影響を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前年同期比については記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、感染拡大防止に向けて企業活動や消費者の行動が大幅に制限される中、景気は急速に悪化の一途を辿りました。同年5月の緊急事態宣言解除を機に個人消費は緩やかに回復しつつあったものの、2021年1月に2度目の緊急事態宣言の発令がなされ、先の見通せない極めて厳しい状況が続きました。当社グループの主たる事業領域である農業分野においては、前半は新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり需要が高まったこと等により野菜相場は堅調に推移しましたが、9月以降は厳しい残暑による需要の低下や、野菜相場の低迷によりきのこの価格も影響を受ける等、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでいくことといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高738億89百万円（前期比3.7%増）、営業利益60億12百万円（同53.3%増）、経常利益65億26百万円（同55.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億38百万円（同163.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ46,048 t（同1.6%増）、エリンギ19,033 t（同5.6%増）、マイタケ14,032 t（同0.4%増）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は以下のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な販促活動が出来ない中、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、当連結会計年度の前半は野菜相場が高値で推移したうえ、新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり需要が高まったこと等により、きのこの価格も前期を上回る状況で推移しました。9月以降は残暑が厳しく、10月以降も天候は安定し野菜の出荷は潤沢で野菜相場が低調に推移するとともに、景気の先行き不安に伴い消費者の節約志向も相まって、きのこの価格は低調に推移しました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は505億38百万円（同4.9%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況で推移いたしました。3月末にはレストランも徐々に再開したことから、レストラン等のフードサービス向け販売も回復基調となってまいりましたが、売上高は計画を下回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、新型コロナウイルス感染症の国内経済への影響は他国に比べ軽微でしたが、台風が一度も来ない異常気象等により、例年のような季節要因の需要の上下が無く、販売面では苦戦しました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、出張が控えられたことから新規営業は成果が上がらず、また既存顧客との対面営業もほぼ出来ず厳しい環境ではありましたが、徹底的な経費削減・管理を行い、創業来初の営業利益の黒字化を達成いたしました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は50億74百万円（同4.3%減）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コンビニエンスストア・外食向け業務用商品は苦戦しました。一般消費者向け商品においては、新たに顧客ニーズに合った商品化を行い、販売の展開を実施しました。通販事業では、健康食品・レトルト食品・乾燥きのこを中心に販売は比較的堅調に推移いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により内食志向になり、OEM製品が好調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は82億74百万円（同5.1%増）となりました。

「化成品事業」

中核である包装資材部門におきましては、コロナ禍の中、衛生用品の安定供給に努めるとともに、お客様の潜在的なニーズに応えるソリューション営業に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、原料を始めとする資材提供に加え、農業栽培の総合的なコンサルティング営業に注力してまいりました。新規戦略部門におきましては、製造技術と製品品質の向上に努めるとともに、自社製品の販売強化に注力いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は100億1百万円(同1.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は268億81百万円となり、前連結会計年度末より16億69百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金17億12百万円の増加によるものであります。固定資産は733億55百万円となり、前連結会計年度末より20億34百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産32億24百万円の減少及び投資その他の資産12億43百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,002億37百万円となり、前連結会計年度末より3億65百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は233億23百万円となり、前連結会計年度末より7億38百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金24億1百万円の増加及び災害損失引当金14億7百万円の減少によるものであります。固定負債は227億72百万円となり、前連結会計年度末より46億98百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金49億41百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は460億96百万円となり、前連結会計年度末より39億60百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は541億40百万円となり、前連結会計年度末より35億95百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益40億38百万円を計上し配当金19億1百万円を支払ったことによる利益剰余金21億36百万円の増加及びその他の包括利益累計額合計10億33百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加し、当連結会計年度末には128億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は104億71百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益62億62百万円及び減価償却費69億7百万円の計上及び災害損失の支払15億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は43億32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は48億1百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45億55百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
自己資本比率 (%)	54.6	52.4	50.2	50.2	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	65.1	58.7	58.6	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	3.3	2.9	2.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.1	101.5	93.6	123.7	137.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済情勢は、長期化している新型コロナウイルス感染症の拡大による社会および経済への影響は計り知れず、先行きを見極めることは非常に困難な状況になっております。新型コロナウイルスのワクチン普及推進には期待は高まるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念と変異株に対するワクチンの有効性の問題など、依然不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは中核である国内きのこ事業のさらなる拡大と成長戦略であります海外きのこ事業、加工食品事業に力を注ぎ、また化成品事業においても自社製品部門の強化を図りながら、事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。また、今期は新しい中期経営計画（2021年度～2025年度）の初年度に当たりますが、全社一丸となって中期経営計画を達成すべく邁進していく所存です。

国内きのこ事業におきましては、労働コスト、原材料コスト、物流コスト、エネルギーコストなどが、上昇する厳しい経営環境下ではありますが、安全・安心なより良いきのこを生産・販売してまいります。営業面におきましては、コロナ禍で対面営業や試食販売が出来ない環境ではありますが、「きのこで菌活」を推進し鮮度重視の営業に注力し、「きのこといえばホクト」といわれるようブランド価値を一層高め、新規開拓、戦略的な営業を実践するほか、開発研究本部や加工食品事業部などとの連携を図り、収益の拡大を図ってまいります。

海外きのこ事業におきましては、米国は幅広い顧客に対しきのこを広めることに注力し、台湾はブランドの構築および企画提案に力を入れた販売活動を行ってまいります。また、マレーシアは財務体質を改善し、経費削減、新規顧客開拓および既存顧客の取引見直しに取り組んでまいりたいと考えております。

加工食品事業におきましては、既存商品の拡大を図るとともに、今期より商品開発課を組織化し、健康をテーマにした商品開発に取り組み、コト売りの中核チャネルとしたい考えです。

また、化成品事業におきましては、包装資材部門ではお客様に喜ばれる提案営業を積極的に展開し、農業資材部門では海外企業との取引を強化し、自社製品部門ではプラスチック成型の技術力向上によりISO9001取得とQCD(品質・コスト・納期)の最適化と自社製品の開発に取り組み、収益力アップを図ってまいります。

以上により、第59期の連結業績の見通しは、売上高748億円、営業利益51億円、経常利益52億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,178	13,891
受取手形及び売掛金	5,798	5,845
商品及び製品	1,823	2,251
仕掛品	3,643	3,701
原材料及び貯蔵品	688	735
その他	1,122	508
貸倒引当金	△43	△53
流動資産合計	25,212	26,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,960	64,247
減価償却累計額	△28,633	△29,985
建物及び構築物（純額）	35,327	34,262
機械装置及び運搬具	57,268	59,628
減価償却累計額	△40,373	△45,291
機械装置及び運搬具（純額）	16,894	14,337
土地	13,854	14,354
建設仮勘定	724	651
その他	2,312	2,339
減価償却累計額	△1,841	△1,897
その他（純額）	470	441
有形固定資産合計	67,271	64,047
無形固定資産		
のれん	188	115
その他	115	134
無形固定資産合計	304	250
投資その他の資産		
投資有価証券	5,794	6,544
繰延税金資産	336	291
退職給付に係る資産	570	995
その他	1,132	1,246
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	7,814	9,057
固定資産合計	75,389	73,355
資産合計	100,602	100,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,873	5,870
短期借入金	4,437	3,931
1年内返済予定の長期借入金	4,234	6,636
未払法人税等	1,240	2,005
賞与引当金	1,094	1,130
災害損失引当金	1,407	—
その他	4,297	3,749
流動負債合計	22,585	23,323
固定負債		
長期借入金	16,680	11,739
新株予約権付社債	9,982	9,722
繰延税金負債	51	490
退職給付に係る負債	356	371
資産除去債務	194	213
役員株式給付引当金	23	66
その他	183	169
固定負債合計	27,471	22,772
負債合計	50,056	46,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,697	5,727
利益剰余金	43,130	45,267
自己株式	△3,925	△3,530
株主資本合計	50,402	52,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,659
為替換算調整勘定	△498	△328
退職給付に係る調整累計額	△502	△155
その他の包括利益累計額合計	142	1,176
純資産合計	50,545	54,140
負債純資産合計	100,602	100,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	71,220	73,889
売上原価	51,255	51,988
売上総利益	19,965	21,901
販売費及び一般管理費	16,041	15,888
営業利益	3,923	6,012
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	138	147
助成金収入	313	87
受取地代家賃	99	100
為替差益	—	184
その他	59	83
営業外収益合計	624	608
営業外費用		
支払利息	90	80
為替差損	258	—
その他	10	14
営業外費用合計	360	94
経常利益	4,187	6,526
特別利益		
固定資産売却益	12	39
受取保険金	1,237	190
補助金収入	616	—
その他	0	—
特別利益合計	1,867	230
特別損失		
災害による損失	2,806	162
減損損失	235	299
その他	108	31
特別損失合計	3,150	493
税金等調整前当期純利益	2,904	6,262
法人税、住民税及び事業税	1,268	2,098
法人税等調整額	104	126
法人税等合計	1,372	2,224
当期純利益	1,531	4,038
親会社株主に帰属する当期純利益	1,531	4,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,531	4,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	515
為替換算調整勘定	39	170
退職給付に係る調整額	△184	347
その他の包括利益合計	△257	1,033
包括利益	1,274	5,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,274	5,071
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,697	43,529	△3,096	51,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,900		△1,900
親会社株主に帰属する当期純利益			1,531		1,531
連結範囲の変動			△30		△30
自己株式の取得				△876	△876
自己株式の処分		0		47	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△399	△828	△1,228
当期末残高	5,500	5,697	43,130	△3,925	50,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,255	△537	△317	400	52,030
当期変動額					
剰余金の配当					△1,900
親会社株主に帰属する当期純利益					1,531
連結範囲の変動					△30
自己株式の取得					△876
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	39	△184	△257	△257
当期変動額合計	△111	39	△184	△257	△1,485
当期末残高	1,143	△498	△502	142	50,545

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,697	43,130	△3,925	50,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,901		△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益			4,038		4,038
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		29		396	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	29	2,136	395	2,562
当期末残高	5,500	5,727	45,267	△3,530	52,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,143	△498	△502	142	50,545
当期変動額					
剰余金の配当					△1,901
親会社株主に帰属する当期純利益					4,038
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	170	347	1,033	1,033
当期変動額合計	515	170	347	1,033	3,595
当期末残高	1,659	△328	△155	1,176	54,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,904	6,262
減価償却費	7,075	6,907
のれん償却額	134	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	31	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	18
受取利息及び受取配当金	△151	△151
支払利息	90	80
受取保険金	△1,237	△190
補助金収入	△616	-
減損損失	235	299
災害損失	2,502	127
為替差損益 (△は益)	258	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	1,023	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	52
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92	△62
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	126	△320
その他	45	13
小計	11,844	12,462
利息及び配当金の受取額	151	151
利息の支払額	△87	△75
保険金の受取額	1,237	190
補助金の受取額	-	616
災害損失の支払額	△788	△1,534
法人税等の支払額	△1,579	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,778	10,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△398
定期預金の払戻による収入	61	126
有形固定資産の取得による支出	△2,726	△3,995
有形固定資産の売却による収入	62	101
投資有価証券の取得による支出	△360	△220
投資有価証券の売却による収入	358	198
その他の支出	△182	△150
その他の収入	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△4,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,520	7,510
短期借入金の返済による支出	△11,000	△8,020
長期借入れによる収入	5,730	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,357	△4,555
自己株式の取得による支出	△876	△1
自己株式の売却による収入	46	166
配当金の支払額	△1,900	△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,837	△4,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,012	1,432
現金及び現金同等物の期首残高	8,329	11,400
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,400	12,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのこと事業」と「海外きのこと事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのこと事業」につきましては、国内における「バナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきこの製品の生産・販売を行い、「海外きのこと事業」につきましては、海外における「バナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきこの製品の生産・販売を行っております。

「加工品事業」につきましては、きこのを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造・販売、及びサプリメントの販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこと 事業	海外きのこと 事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	48,192	5,301	7,873	9,853	71,220	—	71,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	—	592	600	△600	—
計	48,200	5,301	7,873	10,446	71,821	△600	71,220
セグメント利益又は損失 (△)	4,725	603	439	△79	5,690	△1,766	3,923
セグメント資産	73,952	10,822	5,309	8,546	98,631	1,970	100,602
セグメント負債	42,945	1,067	1,710	4,332	50,056	—	50,056
その他の項目							
減価償却費	5,967	595	96	348	7,008	67	7,075
のれんの償却額	—	—	134	—	134	—	134
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,319	64	92	266	2,743	9	2,752

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,788百万円およびセグメント間取引消去21百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,970百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	50,538	5,074	8,274	10,001	73,889	—	73,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	736	743	△743	—
計	50,546	5,074	8,274	10,738	74,633	△743	73,889
セグメント利益又は損失(△)	6,939	589	539	△102	7,964	△1,952	6,012
セグメント資産	73,658	10,612	5,748	8,310	98,329	1,907	100,237
セグメント負債	39,778	881	1,879	3,556	46,096	—	46,096
その他の項目							
減価償却費	5,883	482	119	358	6,842	65	6,907
のれんの償却額	—	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,713	63	299	372	3,449	1	3,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,952百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,968百万円およびセグメント間取引消去16百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
60,213	3,349	3,708	67,271

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
57,105	3,377	3,564	64,047

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	235	235

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	299	—	—	—	—	299

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	134	—	—	134
当期末残高	—	—	188	—	—	188

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	69	—	—	69
当期末残高	—	—	115	—	—	115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,616.78円	1株当たり純資産額	1,720.37円
1株当たり当期純利益	48.59円	1株当たり当期純利益	128.83円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	42.19円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	111.90円

- (注) 1. 役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pの保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（役員報酬B I P信託：前連結会計年度78千株、当連結会計年度78千株、従業員持株会信託型E S O P：前連結会計年度341千株、当連結会計年度257千株）。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（役員報酬B I P信託：前連結会計年度48千株、当連結会計年度78千株、従業員持株会信託型E S O P：前連結会計年度111千株、当連結会計年度298千株）。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,531	4,038
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,531	4,038
期中平均株式数（千株）	31,522	31,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	4,781	4,743
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(4,781)	(4,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、以下の通り新たにきのこセンターの建設を行うことを決定いたしました。

1. 設備投資の目的

当社台湾子会社である台湾北斗生技股份有限公司においてマイタケの生産を新たに開始し、販売の拡大を図ることが目的であります。

2. 設備投資の内容

- (1)所在地 台湾 屏東県 長治郷（農業生物科技園区内）
- (2)用途 きのこ生産設備
- (3)設備投資額 3,100百万円（予定）

3. 設備の導入時期

- 2021年9月 着工予定
- 2022年11月 収穫開始予定

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおきましては、米国子会社においてレストランの営業制限などが徐々に解除されて外食需要が回復基調となり、マレーシア子会社においては国内の行動制限令に伴う需要減や世界的なコンテナ不足を背景としたアセアン諸国への輸出減がともに徐々に回復してまいりました。

こうした状況はあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおきましては、上記事業への影響が翌連結会計年度においても一定程度継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っております。

なお、上記の海外子会社以外のグループ会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動及び経営成績へのマイナス影響は限定的であるため、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などの会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。